①　売買目的有価証券

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	202,140,000	—
合　　計	202,140,000	—

㈱　当期の評価差額△4,220,000円は、預り寄附金にて整理しております。

②　満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	種　　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,264,604,162	5,857,176,000	592,571,838
合　　計		5,264,604,162	5,857,176,000	592,571,838

③　満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国　　債	0	1,300,000,000	0	3,980,000,000
合　　計	0	1,300,000,000	0	3,980,000,000

⑶　貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に将来リスクを反映した金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

貸倒懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑷　破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑸　1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑹　1年以内償還私学振興債券及び私学振興債券

当法人の発行する私学振興債券の時価は、市場価格によっております。

2．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分	平成26年3月31日現在
退職給付債務	1,311,352,401
退職給付引当金	1,311,352,401

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日
勤務費用	79,033,282
利息費用	13,812,698
数理計算上の差異の費用処理額	90,448,562
退職給付費用	183,294,542

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成26年3月31日現在
割引率	1.2％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法	発生年度に一括処理

⑸　引当外退職給付引当金の見積額に関する事項

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員の退職給付引当金の見積額は、1,013,600円であります。

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正益として、償却処理した未収貸付金利息の回収により339,310円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

1．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,864,293,825円
定期預金	△　142,600,000円
資金期末残高	14,721,693,825円

2．重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	517,699,112円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	517,699,112円

Ⅴ　行政サービス実施コスト計算書に関する事項

引当外退職給付増加見積額は、国等からの出向職員に係るものであります。

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当する事実はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当する事実はありません。